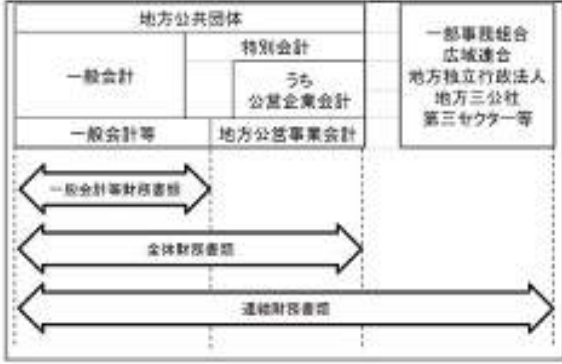


杵築市 統一的な基準による連結財務書類5表（令和6年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本市における対象会計は、右表のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルテレビ事業特別会計	
公営企業（法適用）	水道事業会計	全体財務書類
	工業用水道事業会計	
	山香病院事業会計	
	下水道事業会計	
公営事業（その他）	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
関係する一部事務組合	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	連結財務書類
	杵築速見環境浄化組合	
	杵築速見消防組合	
	大分県交通災害共済組合	
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合（一般）	
第三セクター等	大分県後期高齢者医療広域連合（事業）	連結財務書類
	(財) 杵築市総合振興センター	
	(社) 杵築市地域活性化センター	
	(株) きつとすき	

① 貸借対照表

連結			
(単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	139,271,275	固定負債	36,290,925
有形固定資産	133,284,131	地方債	23,758,599
事業用資産	29,320,040	長期未払金	4,609
インフラ資産	100,844,693	退職手当引当金	4,048,368
物品	3,119,397	損失補償等引当金	-
無形固定資産	160,089	その他	8,479,350
投資その他の資産	5,827,055	流動負債	3,467,675
投資及び出資金	128,092	1年以内償還予定地方債	2,514,642
投資損失引当金	-	未払金	314,914
長期延滞債権	105,735	未払費用	-
長期貸付金	6,570	前受金	17
基金	5,522,185	前受収益	-
徴収不能引当金	△ 14,530	賞与等引当金	387,252
流動資産	8,853,422	預り金	145,280
現金預金	4,152,907	その他	105,570
未収金	745,341	負債合計	39,758,600
短期貸付金	-	【純資産の部】	
基金	3,916,918	固定資産等形成分	143,188,193
棚卸資産	54,096	余剰分（不足分）	△ 34,825,596
その他	8,986	他団体出資分	3,500
徴収不能引当金	△ 24,826	純資産合計	108,366,097
繰延資産	-	負債及び純資産合計	148,124,697
資産合計	148,124,697		

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、148,124,697千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である108,366,097千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である39,758,600千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 73.16%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計108,366,097千円 ÷ 資産総額148,124,697千円)

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

② 行政コスト計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,604,183
業務費用	18,440,857
人件費	6,232,955
物件費等	11,517,639
その他業務費用	690,263
移転費用	18,163,326
補助金等	14,024,335
社会保障給付	4,118,030
その他	20,961
経常収益	4,275,178
使用料及び手数料	3,299,201
その他	975,977
純経常行政コスト	32,329,005
臨時損失	709,533
臨時利益	544
純行政コスト	33,037,994

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、32,329,005千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、33,037,994千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賅っています。

住民一人当たり行政コスト

1,263千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト33,037,994千円÷人口26,153人

【令和6年12月末時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③ 純資産変動計算書

連結

(単位：千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産等形成分	剰余分(不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	110,802,947	144,837,482	△ 34,038,035	3,500
純行政コスト	△ 33,037,994		△ 33,037,994	-
財源	29,462,514		29,462,514	-
税収等	16,322,610		16,322,610	-
国県等補助金	13,139,905		13,139,905	-
本年度差額	△ 3,575,480		△ 3,575,480	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,898,354	1,898,354	
有形固定資産等の増加		4,276,471	△ 4,276,471	
有形固定資産等の減少		△ 6,837,122	6,837,122	
貸付金・基金等の増加		1,637,887	△ 1,637,887	
貸付金・基金等の減少		△ 975,590	975,590	
資産評価差額	159		159	
無償所管換等	390,616	390,616		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,507	600	△ 19,106	
その他	766,361	△ 142,310	908,671	
本年度純資産変動額	△ 2,436,850	△ 1,649,289	△ 787,561	-
本年度末純資産残高	108,366,097	143,188,193	△ 34,825,596	3,500

単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金等の減少があります。

財源：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,876,264
業務費用支出	11,712,938
移転費用支出	18,163,326
業務収入	32,323,626
税収等収入	15,487,931
国県等補助金収入	12,620,930
使用料及び手数料収入	3,237,044
その他の収入	977,721
臨時支出	647,905
臨時収入	317,736
業務活動収支	2,117,192
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,390,203
公共施設等整備費支出	1,942,103
基金積立金支出	1,417,290
投資及びひ出資金支出	-
貸付金支出	30,810
その他の支出	-
投資活動収入	1,647,497
国県等補助金収入	300,808
基金取崩収入	879,974
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	13,227
その他の収入	423,489
投資活動収支	△ 1,742,706
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,810,564
地方債償還支出	2,761,782
その他の支出	48,782
財務活動収入	2,600,327
地方債発行収入	2,600,327
その他の収入	-
財務活動収支	△ 210,237
本年度資金収支額	164,249
前年度末資金残高	3,889,277
比例連結割合変更に伴う差額	△ 881
本年度末資金残高	4,052,645
前年度末歳計外現金残高	92,155
本年度歳計外現金増減額	8,106
本年度末歳計外現金残高	100,261
本年度末現金預金残高	4,152,907

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、1,048,278千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,048,278千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支の算定から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支2,117,192千円 + 支払利息支出136,476千円 + 投資活動収支△1,742,706千円 + 基金積立金支出1,417,290千円 - 基金取崩収入879,974千円)

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 5,664千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額 148,124,697千円 ÷ 人口26,153人【令和6年12月末時点の人口】)

住民一人当たり負債額 1,520千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額 39,758,600千円 ÷ 人口26,153人【令和6年12月末時点の人口】)

有形固定資産減価償却率 66.77%

償却資産（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 239,339,777千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 358,436,818千円)

連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	139,271,275	固定負債	36,290,925
有形固定資産	133,284,131	地方債等	23,758,599
事業用資産	29,320,040	長期未払金	4,609
土地	10,057,116	退職手当引当金	4,048,368
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	-
建物	36,642,317	その他	8,479,350
建物減価償却累計額	△ 21,346,843	流動負債	3,467,675
工作物	4,913,135	1年内償還予定地方債等	2,514,642
工作物減価償却累計額	△ 2,613,886	未払金	314,914
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	17
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	387,252
航空機	-	預り金	145,280
航空機減価償却累計額	-	その他	105,570
その他	73,398		
その他減価償却累計額	△ 19,019	負債合計	39,758,600
建設仮勘定	96,995	【純資産の部】	
インフラ資産	100,844,693	固定資産等形成分	143,188,193
土地	1,720,807	余剰分(不足分)	△ 34,825,596
建物	2,337,037	他団体出資等分	3,500
建物減価償却累計額	△ 864,081		
工作物	306,745,480		
工作物減価償却累計額	△ 209,835,515		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	740,966		
物品	7,798,849		
物品減価償却累計額	△ 4,679,452		
無形固定資産	160,089		
ソフトウェア	129,476		
その他	30,613		
投資その他の資産	5,827,055		
投資及び出資金	128,092		
有価証券	2,116		
出資金	125,976		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	105,735		
長期貸付金	6,570		
基金	5,522,185		
減債基金	-		
その他	5,522,185		
その他	79,003		
徴収不能引当金	△ 14,530		
流動資産	8,853,422		
現金預金	4,152,907		
未収金	745,341		
短期貸付金	-		
基金	3,916,918		
財政調整基金	3,403,591		
減債基金	513,327		
棚卸資産	54,096		
その他	8,986		
徴収不能引当金	△ 24,826		
繰延資産	-		
資産合計	148,124,697	純資産合計	108,366,097
		負債及び純資産合計	148,124,697

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,604,183
業務費用	18,440,857
人件費	6,232,955
職員給与費	4,538,806
賞与等引当金繰入額	377,058
退職手当引当金繰入額	264,829
その他	1,052,262
物件費等	11,517,639
物件費	4,291,231
維持補修費	436,405
減価償却費	6,773,473
その他	16,530
その他の業務費用	690,263
支払利息	136,476
徴収不能引当金繰入額	29,229
その他	524,559
移転費用	18,163,326
補助金等	14,024,335
社会保障給付	4,118,030
その他	20,961
経常収益	4,275,178
使用料及び手数料	3,299,201
その他	975,977
純経常行政コスト	32,329,005
臨時損失	709,533
災害復旧事業費	621,562
資産除売却損	74,474
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,496
臨時利益	544
資産売却益	38
その他	507
純行政コスト	33,037,994

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,802,947	144,837,482	△ 34,038,035	3,500
純行政コスト(△)	△ 33,037,994		△ 33,037,994	
財源	29,462,514		29,462,514	-
税収等	16,322,610		16,322,610	
国県等補助金	13,139,905		13,139,905	
本年度差額	△ 3,575,480		△ 3,575,480	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,898,354	1,898,354	
有形固定資産等の増加		4,276,471	△ 4,276,471	
有形固定資産等の減少		△ 6,837,122	6,837,122	
貸付金・基金等の増加		1,637,887	△ 1,637,887	
貸付金・基金等の減少		△ 975,590	975,590	
資産評価差額	159	159		
無償所管換等	390,616	390,616		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,507	600	△ 19,106	-
その他	766,361	△ 142,310	908,671	
本年度純資産変動額	△ 2,436,850	△ 1,649,289	△ 787,561	-
本年度末純資産残高	108,366,097	143,188,193	△ 34,825,596	3,500

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,876,264
業務費用支出	11,712,938
人件費支出	6,081,934
物件費等支出	4,910,152
支払利息支出	136,476
その他の支出	584,377
移転費用支出	18,163,326
補助金等支出	14,024,335
社会保障給付支出	4,118,030
その他の支出	20,961
業務収入	32,323,626
税収等収入	15,487,931
国県等補助金収入	12,620,930
使用料及び手数料収入	3,237,044
その他の収入	977,721
臨時支出	647,905
災害復旧事業費支出	621,562
その他の支出	26,343
臨時収入	317,736
業務活動収支	2,117,192
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,390,203
公共施設等整備費支出	1,942,103
基金積立金支出	1,417,290
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,810
その他の支出	-
投資活動収入	1,647,497
国県等補助金収入	300,808
基金取崩収入	879,974
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	13,227
その他の収入	423,489
投資活動収支	△ 1,742,706
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,810,564
地方債等償還支出	2,761,782
その他の支出	48,782
財務活動収入	2,600,327
地方債等発行収入	2,600,327
その他の収入	-
財務活動収支	△ 210,237
本年度資金収支額	164,249
前年度末資金残高	3,889,277
比例連結割合変更に伴う差額	△ 881
本年度末資金残高	4,052,645
前年度末歳計外現金残高	92,155
本年度歳計外現金増減額	8,106
本年度末歳計外現金残高	100,261
本年度末現金預金残高	4,152,907

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。